

第1章 調査の目的と方法

1. 調査の目的

法において、「法律の施行後三年を目途として、新特定非営利活動促進法の実施状況、特定非営利活動を取り巻く社会経済情勢の変化等を勘案し、(中略)特定非営利活動に関する施策の在り方について検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。」(附則第19条)との規定が設けられた。

このことを受けて、将来の検討に資することを念頭に、法施行後の時点における特定非営利活動法人を取り巻く情勢や、新制度の実施状況等についての実態把握を行うこととあわせて、地域の活性化および共助社会をつくっていくため、特定非営利活動法人による共助活動の推進に必要な政策課題の分析および支援策の検討を行うことを目的として今回の実態調査を実施した。

2. 調査対象・調査方法

調査対象：全国の特定非営利活動法人（認定・仮認定法人を含む。）47,303法人
(平成25年3月末現在の全特定非営利活動法人)

調査方法：オンライン調査（ただし郵送・FAXの回答も可とした）

調査期間：平成25年8月9日（金）～9月30日（月）（50日間）

回収率：29.8% $(13,130 \div (47,303 - 3,186) \times 100)$

発送数 47,303

不達数 3,186

回答数 13,130

調査請負会社：楽天リサーチ株式会社

3 調査フロー

